

地 域 再 生 計 画

- 1 地域再生計画の申請主体の名称
釜石市

- 2 地域再生計画の名称

スクラム 21 『チャレンジ・エコ』
かまいシルネサンス計画
～ ものづくり150年目の挑戦 ～

- 3 地域再生の取り組みを進めようとする期間
平成16年度から概ね5年

- 4 地域再生計画の意義及び目標

目標 『環境と産業が調和したまち』

(1) 背景・課題・ポテンシャル

近代製鉄発祥の地、釜石市は、古くから東北屈指の工業都市として、また、世界三大漁場のひとつである三陸漁場の重要な漁業基地として栄え、地域と企業が一体となったまちづくりの歴史を持つ「鉄と魚のまち」として発展してきた。

これまで、三陸地震津波やチリ地震津波などの津波災害に加え、米英海軍による二度にわたる艦砲射撃など幾多の困難を乗り越え、市民が一丸となって復興してきた歴史を持っている。

近年の世界的鉄鋼不況、産業構造の転換や基幹産業の生産設備の合理化、国際的な漁業規制、水産業の不振等といった時代の流れの中で、地域を取り巻く社会経済環境は極めて厳しい状況にあった。

○安政 4(1857)	南部藩士大島高任我が国初めての洋式高炉を建設→同年12月1日出鉄に成功	
○明治 13(1880)	工部省釜石鉄道(釜石港—大橋鉱山間)が開通〔我が国3番目の鉄道、釜石鉄道が開通〕	
○明治 29(1896)	三陸沿岸に大津波来襲	
○昭和 20(1945)	終戦→戦災復興開始	第一転換期
○昭和 35(1960)	チリ地震津波来襲、被害総額6億3千万円	
○昭和 53(1978)	湾口防波堤の建設に着手	
○昭和 60(1985)	新日鐵釜石ラグビー部V7達成	
○平成元(1989)	新日鐵(株)釜石製鐵所の第一高炉休止	第二転換期
○平成 12(2000)	新日鐵(株)釜石製鐵所、石炭火力発電事業開始	
○平成 13(2001)	釜石シーウェイブスRFC発足	
○平成 15(2003)	重要港湾釜石港、リサイクルポートに指定	
○平成 18(2006)	近代製鉄発祥から150年	第三転換期

こうした中、平成18年度には『仙人峠道路』の完成、『公共ふ頭拡張事業』の完了、『湾口防波堤』の完成など物流基盤整備が充実することに加え、地域の産業基盤及びポテンシャルを有効に活用した様々なプロジェクトが胎動を始めている。

さらに、付加価値の高い産業の集積と研究開発の重要性に着目し、海洋バイオテクノロジー研究所や釜石・大槌地域産業育成センターなどの産業支援や海洋関連研究、岩手大学と企業等との連携及び挑戦意欲旺盛な起業家による地域独自の技術シーズを活かした新事業の展開など、地域内発型産業の創出に向けた産学官一体となった取り組みも活発に行われている。

また、『北の鉄人』と呼ばれ、日本選手権大会7年連続優勝の偉業を成し遂げた新日本製鐵(株)釜石製鐵所ラグビー部を主体とした地域共生型クラブチーム「釜石シーウェイブス RFC」が平成13年4月に発足し、多くのサポーター支援のもと、トップリーグ入りを目指し活動を続け、市民に大きな希望をもたらしている。

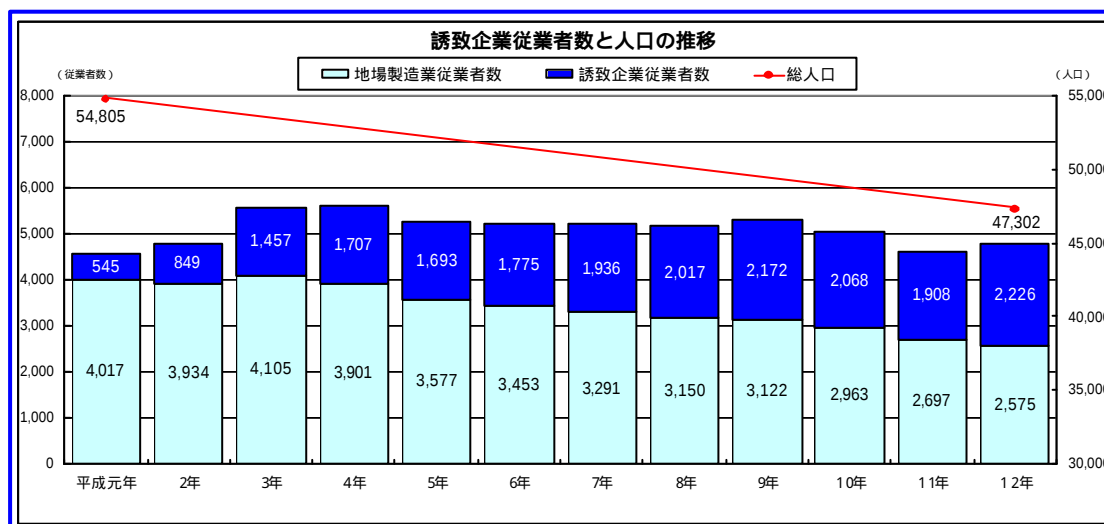
このような背景を踏まえ、当市では、新しいまちづくりを『人・技術・環境』の視点から考え、『交流』を重視した施策を展開しているもののなお厳しい経済環境に置かれ、昭和38年に9万2千人あった人口が半減し、都市活力の維持向上が長年の課題となっている。

(2) 意義

当市は、平成18年度をもって、我が国初の鉄鉱石による出鉄に成功した1857年(安政4年)から数えて150年を迎える。

この間、幾たびかの試練を乗り越え、特に平成元年以降は、官・民一体となって産業構造の大転換に対応すべく、自立的な地域再生に努めてきた。

鉄鋼業依存の工業都市から、一貫製鐵所時代のインフラ、ものづくりに関する「人材・技術・ノウハウ・土地・設備」等を活用した新規事業の導入や企業誘致による複合産業の展開に向け、市・企業が一体となって取り組み、これまでに40事業、約4,000人の新たな雇用を確保するに至っている。



こうした、地域産業の再生・新規産業の創出を図る、地域の自ら考え、自ら行動する自助と自立の精神及び知恵と工夫による活性化を念頭においた、住民、民間事業者、行政が一体となった釜石の挑戦は、自立した産業構造改革の推進といえる。

(3) 計画の全体像(期待される効果と支援措置・取り組みとの相互関係)

釜石市はこれまで海洋資源、水、美しい風景、海、山などの恵を生かして発展の基礎を築いてきた。この貴重な財産である環境を大切に守り、後世に伝えていくことが重要である。

このことから、人間と環境が共生していく「環境の世紀」にふさわしい『環境と産業が調和したまちづくり』を行い地域経済の活性化と地域雇用の創造を図る計画である。

当市の地域再生プランは「リサイクル(エコタウン、リサイクルポート)」「新エネルギー」という2分野の取り組みで構成されている。

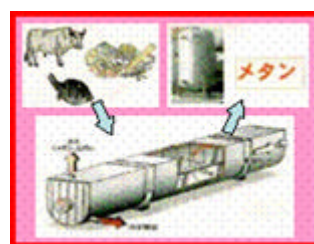
一つ目の、エコタウン及びリサイクルポートは、先進技術と地域資源の活用による環境をキーワードとした新たな産業の創出による活力ある地域づくりの推進を目的としている。



水産加工廃棄物リサイクル事業
(地域処理困難物→リサイクル)



漁業系廃プラスチックリサイクル事業
(地域処理困難物→生活インフラ)



漁業系廃棄物乾式メタン発酵事業
(海洋バイオテクノロジー→メタンガス)

現在、『環境と産業が調和したまちづくり』に向け、平成 15 年 4 月、総合的な静脈物流システムにおける拠点港として釜石港がリサイクルポート指定を受けているほか、鉄の高温溶融技術を生かした広域ゴミ処理施設が、平成 23 年本格稼働に向け釜石市及び広域 4 市町で計画されている。

これらの利点を生かすためにも、エコタウンとリサイクルポートの連携を進め、釜石港臨海部での各種リサイクル事業の展開、これに伴う循環資源やリサイクル商品の海上輸送による搬入出、さらにはこれらを支える釜石港及び周辺環境の整備といった一連の取り組みに弾みをつけ、動静脈物流基盤機能の強化をより一層図り、地域内ゼロエミッションを目指す。



廃タイヤカーボンリサイクル事業
(廃タイヤ→カーボン→活性炭)

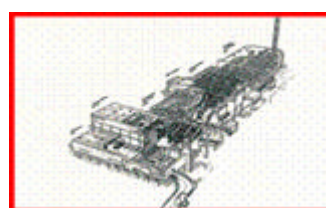


使用済自動車リサイクル事業
(県内使用済自動車→良リサイクル)



石炭灰のリサイクル事業
(RPP 発電所→石炭灰→セメント)

二つ目の、新エネルギーは、バイオマス資源の有効活用を図ろうとするものであり、石炭と廃プラスチック、タイヤ、新エネルギー源である木質バイオマスなど複数の燃料による新日鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所のバイオマス発電事業実現に向けた取り組みを一層加速する。



バイオマスリサイクル(発電)事業
(地域処理困難物→エネルギー)

この2分野の取り組みを側面から支えるソフト事業として、既にさまざまな活動を展開しているグリーンツーリズム、子供エコクラブ、環境ネットワークなどが主体となり、自然環境を保全しながら、自然や文化を生かした観光と地域振興の両立を目指すエコツーリズムの普及・定着を図りたい。

こうした活動の結果、各家庭から排出される廃食用油をガソリンスタンドのオイルポットで回収する廃食用油再利用収集システムが構築され、廃食用油を資源の一つとして位置付けた市民・事業者・行政のパートナーシップによる地域内資源循環再利用システムが実現する。

このような官・民一体となった取り組みにより、『環境と産業が調和したまちづくり』の理解が深まり、「リサイクル(エコタウン、リサイクルポート)」「新エネルギー」事業が進むものである。

なお、これらの地域再生計画達成のため、国・県・市、地元経済界等の横断的な議論の場を設けたい。このことにより、低迷する地域経済、各種事業に出資や事業参画をはじめている市内中小企業にも活力を与え、各事業を加速度的に進展することが期待できる。

(4) 目標

釜石市の百年を超える鉄の歴史により培われた「人・技術・産業基盤」といった「ものづくり資源」を資源循環型社会に対応した産業の創出に活用し、地域が一体となって地元経済活動の新たな胎動を呼び起こす取り組みを実施する。

また、新たな産業の創出により「環境と産業が調和したまちづくり」を推進し、地域経済の活性化、新たな雇用の創造を図ろうとするものである。

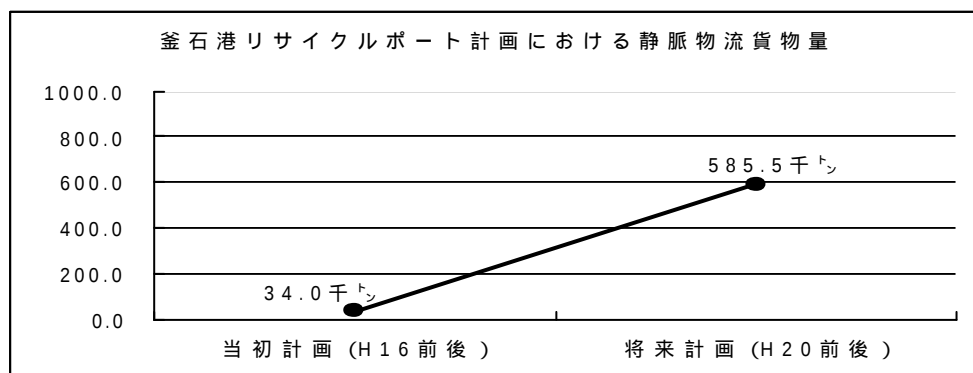
本計画は、行政のコーディネートの下、地元国立大学との連携や市民との対話を図りつつ、民間企業の活力活用により強力に推進し、もって、資源循環型社会に対応した産業を核とした釜石の再生を目指すことを目標とする。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

本計画の完全事業化により、新たな雇用が創出され、地域経済活性化の起爆剤的役割りを果たすほか、これら事業の大半が釜石港臨海部の低・未利用地において実施されるため、土地の有効利用の観点からも有効である。

さらに、釜石港の静脈物流貨物量の増加など低迷する国内海上輸送を活性化させる起爆剤となりうる。

また、釜石の再生は、地域住民の誇りとなり、次代を担う人材育成に大きく寄与する。



地域再生計画における雇用・投資効果

	事業名	施設整備費 (千円)	施設要員 (人)	敷地面積 (㎡)	備 考
	水産加工廃棄物リサイクル事業	200,000	21	3,305	H16年度エコタウン（ハード）事業申請
	漁業系廃プラスチックリサイクル事業	-	-	-	H15年度 廃プラの発生量と処理状況調査の実施 廃船の解体、破砕作業に要する粗コストの算出 廃プラ製側溝フタの試作と新商品の開発検討の実施
	漁業系廃棄物乾式メタン発酵事業	-	-	-	H16年度 夢県土いわて研究戦略研究推進事業
	廃タイヤナノカーボンリサイクル事業	700,000	50	30,000	企業誘致活動中
	石炭灰ゼットサンドリサイクル事業	750,000	7	20,000	溶出試験を実施中
	使用済自動車リサイクル事業	780,000	23	14,687	H16年12月操業開始予定
	ペットボトルリサイクル事業	250,000	5	5,000	企業誘致活動中
	IPP石炭火力発電所	20,000,000	40	55,000	稼動中
	サーマルリサイクル（発電）事業	10,000,000	40	23,000	環境影響評価実施中
	ウインドファーム	10,000,000	6	-	H16年中商業運転開始予定（1000 k W × 43基）
	生体材料二次加工素材事業	-	-	-	H16年度～H18年度 都市エリア産学官連携促進事業採択（文部科学省）
	合 計	42,680,000	192	150,992	

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

（１）別表１

〔№11203〕地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

（２）別表２

〔№230005〕エコタウン事業の補助採択の要件緩和

〔№213004〕エコツーリズムに対する支援

〔№230003〕バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取り組みその他の関連する事業

当市では、資源循環型社会に対応した産業の育成及び先進的な技術と地域資源を生かした活力ある地域づくりの実現に向け『環境と産業が調和したまちづくり』を目標に、環境をキーワードとするリサイクルポート、エコタウン等の各種事業に取り組むこととしている。下記の６事業は、かまいしエコタウン実現に向けた各種関連事業の概要である。

（１）使用済自動車リサイクル事業

事業主体・規模等

事業主体：協同組合岩手オートリサイクルセンター

規 模：出資金（82,000 千円）

所 在 地：釜石市只越町1丁目4番4号（釜石商工会議所内）

特定状況：（H15.5.8 法人登記：組合員数49社）

事業概要

岩手県自動車販売店協会、岩手県自動車整備商工組合等の協力により、当面 1,000 台程度の使用済み自動車を集荷し、フロンやエアバックの適正処理、部品取りと中古部品の販売、ソフトプレスまでの処理を行い、シュレッダーレスのリサイクルを行う。また、将来的には、A S R 処理までの一貫リサイクルの実現を目指す。

事業主体：協同組合岩手オートリサイクルセンター（H15.5.8 法人登記）

実施場所：釜石市大字平田 3 地割 81 番地内(平田埋立地：新日本製鐵(株)所有)

実施期間：事業着手(平成 16 年 4 月)、施設稼働(平成 16 年 12 月)

施設概要：処理方式(廃液等抜き取り、フロン・エアバックの適正処理、
有用部品抜き取り・販売、車体はソフトプレス後、電炉メーカーで処理)

事業規模(1,000 台/月)

施設整備費(7 億 8 千万円)

施設要員：操業開始時(23 人)

敷地面積：14,687 m²(工場面積：3,823 m²)

(2) 漁業系廃プラスチックリサイクル事業

事業主体・規模等

事業主体：三陸廃プラリサイクル研究協同組合

規 模：出資金(350 千円)

所 在 地：釜石市大字平田 3 地割 75 番地 1〔(財)釜石・大槌地域産業育成
センター内〕

特定状況：平成 15 年 10 月設立(会員 7 社、賛助会員 8 社)

事業概要

FRP 廃漁船、魚網、浮き玉など、漁業集落から発生する廃プラスチックを
資源に、U 字測溝蓋などの土木資材を生産しようとするもの。

(平成 15 年度研究内容： 廃プラの発生量と処理状況調査の実施 廃船の
解体、破砕作業に要する粗コストの産出 廃プラ製側溝フタの試作と新商品
の開発検討の実施)

事業主体：三陸廃プラリサイクル研究協同組合

実施場所：釜石市大字平田(平田埋立地：新日本製鐵(株)所有)

(3) 石炭灰ゼットサンドリサイクル事業

事業主体等

事業主体：新日本製鐵(株)

事業概要

新日鉄(株)釜石製鉄所の石炭火力発電所などから発生する石炭灰をスクリュ
ー混合造粒方式を用いて、天然砂代替となる人工砂を生産しようとするもの。

事業主体：新日本製鐵(株)

実施場所：高炉地区(新日本製鐵(株)所有)

施設概要：750,000 千円

施設要員：7 人

敷地面積：20,000 m²

(4) 漁業系廃棄物乾式メタン発酵事業

事業主体等

事業主体：釜石市がコーディネートする市内 4 漁協等からなる組織
(平成 16 年度夢県土いわて研究戦略研究推進事業応募中)

事業概要

(株)海洋バイオテクノロジー研究所と(株)大成建設及び釜石市の連携により、
平成 16 年度から事業化に向けた研究を行うこととしている。

水産加工廃棄物リサイクル事業で処理困難な漁業系廃棄物を乾式メタン発
酵により地域密着型バイオエネルギープランを建設し、周辺産業施設等へ電
力等を供給しようとするもの。

事業主体：釜石市がコーディネートする市内 4 漁協等からなる組織

実施場所：釜石市大字平田（平田埋立地：新日本製鐵(株)所有）

（５）廃タイヤナノカーボンリサイクル事業

事業主体等

事業主体：株式会社ＯＨＣカーボンの現地法人（企業誘致活動中）

事業概要

廃タイヤを瞬爆技術を用いて、低価格なカーボンブラック、カーボンナノチューブを生産しようとするもの。

事業主体：(株)OHCカーボンの現地法人（企業誘致活動中）

実施場所：釜石市大字平田（平田埋立地：新日本製鐵(株)所有）

施設概要：700,000 千円

施設要員：50 人

敷地面積：30,000 m²

（６）ペットボトルリサイクル事業

事業主体・規模等

事業主体：(株)大成樹脂（企業誘致活動中）

規 模：資本金（48,000 千円）

所 在 地：東京都江東区大島 7-42-11

特定状況：昭和 40 年 9 月設立

事業概要

環境と産業が調和したまちづくりに取り組んでいる釜石市では、現在 8 種類の資源ごみ分別を実施しているものの、ペットボトルの分別収集に取り組んでいないことから、今後は、ペットボトルの分別収集を行うこととしている。

また、当市には、ペットボトル製造メーカーが立地しており、県内の飲料メーカーに出荷している。このような状況の中、ペットボトルの地域内リサイクルを目指すため、飯田エコタウン等で実績のあるプラントメーカー(株)大成樹脂の当市への立地による事業を計画している。

事業主体：(株)大成樹脂（企業誘致活動中）

実施場所：釜石市大字平田（平田埋立地：新日本製鐵(株)所有）

施設概要：250,000 千円

施設要員：5 人

敷地面積：5,000 m²

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

（１）既存ストックの活用によるポテンシャルの底上げ

民有地への公共投資によるコンテナヤード、ストラドルキャリア整備

- 釜石港リサイクルポート指定と相まって、動脈・静脈物流の機動的かつ効率的展開が必要。
- 近々、横浜 - 釜石間の内航フィーダーコンテナ定期航路を開設予定。
- しかしながら、平成 18 年度の完成を目指し拡張工事が進められる釜石港公共ふ頭には公共荷役機械がなく、整備スケジュールも現時点では全くの未定。
- 一方、新日本製鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所では、コンテナ貨物の取り扱いを可能とする、吊上荷重 36 トン（４点吊り）の天井クレーンを装備した、東北初の全天候バースを建設、平成 15 年 10 月に竣工させたところ。

- こうした状況下、一刻も早い本航路開設のためには、所要の整備が整い次第その取り扱いを公共ふ頭にシフトすることを前提条件として、本全天候バースを活用することが現実的と考える。
- このため、本全天候バースを活用した公共コンテナターミナル運営に不足する、自走式コンテナ荷役機械（ストラドルキャリア）やコンテナヤード（フェンス、照明、舗装、CFS、メンテナンスショップ）といった施設整備により、ポテンシャルの底上げを図る必要がある。
- なお、こうした営みは、結果的に「専用バースでの公共コンテナターミナル運営」という特殊な形態となるものの、釜石港は元来県内他港と比較して、公共岸壁数やふ頭面積が脆弱であることから、時代のニーズに対応した、「小さいながらも使い勝手の良い港湾」のモデルケースとして、内外からの評価が期待される取り組みとも言える。

公共投資によるリサイクル資源飛散防止施設整備等

- 釜石港リサイクルポート計画における最大の目玉事業として、本格稼働施設としては本邦初となる石炭灰ゼットサンドリサイクル事業を挙げているが、リサイクルポート形成の第一歩として、本事業の早期事業化が望まれるところ。
- しかしながら、県外から搬入する石炭灰の港湾貯蔵施設、本貯蔵施設とプラント間を往復する運搬車（ジェットパック車）の整備に多大な費用を要するなど、事業採算が合わず、これが事業化を阻害する要因となっている。
- このため、本事業以外での利用が見込まれ、公共的性格が強い、リサイクル資源飛散防止施設（循環資源等の港湾貯蔵施設）の整備を図り、リサイクルポート機能を向上させる必要がある。
- 併せて、循環資源等は、製品貨物と比較して運賃負担力が低く、製品貨物と同様の料金体系では事業採算性の確保が困難なことから、本施設使用料について、当面の間、減免措置を講じるなどのリサイクルポート施策を展開する必要がある

民有既存ストック(トンネル)の公共投資によるリニューアル

- かつて、釜石製鐵所が高炉にて出銑していた頃、その際生じる溶融スラグについては、構内（松原）から平田地区へと抜ける約2kmのトンネルを通り、海面に埋め立てられた。
- この結果、15万坪の広大な埋立用地が生まれることとなり、現在では、釜石港リサイクルポート計画やかまいしエコタウンプランに掲げる事業の大半が、本用地に立地、稼働の予定となっている。
- なお、溶融スラグが運ばれた本トンネルについては、線路が敷かれたままの状態であること、車両1台分の幅員（約4.2m）しかないことなどの理由で、現在は未利用のまま残されている。
- 一方、釜石港のリサイクルポート形成に際し、本平田地区と公共ふ頭を結ぶアクセス道路の必要性が叫ばれている。
- こうした中、本トンネルのリニューアルを図り、未利用既存ストックを有効活用する必要がある。

民有地である臨海部低・未利用地(平田地区、高炉跡地、中番庫地区)の公共投資による基礎的基盤の整備

- 釜石には、安政４年の高炉法による初出鉄以来、官営、民営による１５０年にも及ぶ鉄鋼産業の営みにより、２１万坪もの「臨海部低・未利用地」が残されている。
- これは、森林面積が市全体の約９０％を占め、平坦な土地が少ない釜石にとって、大きな財産となっている。
- こうした財産の有効活用を図るため、釜石港リサイクルポート計画やかまいしエコタウンプランに掲げる事業の大半が、本用地に立地、稼働の予定となっている。
- しかしながら、本用地は、上水道、下水道、工業用水、排水終末処理施設、土地造成、道路、光ファイバーケーブルなどのＩＴ基盤といった、いわゆる工業団地的な基礎的基盤が未整備の状況にある。
- このため、現在は民有地となっている本用地の利用を促進させ、地域の活性化を図ることにつなげるため、基礎的基盤の整備を行い、ポテンシャルの底上げを図る必要がある。

臨港道路の整備（Ｒ２８３・公共ふ頭間）

- 現在、釜石港背後圏では、東北横断自動車道釜石秋田線や三陸縦貫自動車道の整備が進められており、将来的には、これら「縦」と「横」の高速交通網の結節点が誕生することとなる。
- しかしながら、結節点から釜石港までのアクセスは、既存の一般国道２８３号から一般国道４５号へと迂回する状況となっており、大型車両の通行が困難であるほか、道路渋滞発生要因ともなっている。
- このため、一般国道２８３号から公共ふ頭へと直結する臨港道路を整備し、物流拠点港としての機能向上を図る必要がある。

別紙 1

1 支援措置の番号及び名称

別表 1

〔№11203〕地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとする者

釜石市

〒026-8686 岩手県釜石市只越町 3 - 9 - 13

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

特定地域プロジェクトチームメンバー構成(案)

国土交通省、経済産業省、環境省、農林水産省、岩手県、釜石市、釜石商工会議所、民間企業等

(1) 社会経済基盤の整備(「リサイクルポート」、「エコタウン」)

当市には、官営製鐵所にはじまり、民営化という産業構造変化の荒波を経て、150 年にも及ぶ鉄の歴史によって生み出された、21 万坪の「臨海部低・未利用地」や線路敷の「未利用トンネル」、24 時間 365 日荷役体制を完備し、更には東北最大水深 - 14.0m 岸壁を有する「釜石港」など、有効かつ有用な各種産業基盤(インフラ)が数多く残されている。

一方では、「仙人峠道路」や「須賀地区公共ふ頭」、「湾口防波堤」といった新たな物流基盤の整備工事が、いずれも平成 18 年度の完成を目指して鋭意進められているところである。

こうした中、当市は、これら産業・物流基盤を活用することで、「鉄」のまちから「環境と産業が調和したまち」へと再生を遂げるべく、産業構造改革を推進しているところである。

課題

これら当市の産業・物流基盤を 1 つの大きな有機体として捉え、最大限その効力を発揮していくためには、新規施設整備や施設改良などを要する個所もあることから、他省庁間にまたがり、かつ、複合的に入り組む施設整備等の一体的・総括的な整備手法の検討及び早期整備が課題となっている。

- 民有地への公共投資によるコンテナヤード、ストラドルキャリアの整備
- 公共投資によるリサイクル資源飛散防止施設整備
- 民有既存ストック(トンネル)の公共投資によるリニューアル
- 民有地である臨海部低・未利用地(平田地区、高炉跡地、中番庫地区)の公共投資による基礎的基盤整備
- 臨港道路の整備(一般国道 283 号・公共ふ頭間)
- 直轄権限代行事業導入基準の緩和

必要性・成果

このため、これら課題の解決策を「特定地域プロジェクトチーム」に検討していただき、ここから発せられる提言等に基づくアクションが必要と考える。

その結果、未利用既存ストックのより一層の有効活用が図られ、もって、産業構造改革の加速度的推進が図られるものである。

(2) 「かまいしエコタウン」、「リサイクルポート」及び「エコツーリズム」

かまいしエコタウンは、排出形態が多様で、その中でも水域への負荷が大きい地域固有の処理困難物について、市民の生活や産業の基盤となっている川や海の水域への負荷を低減する地域内排出抑制、収集・リサイクルシステムの構築を通じた、自然回帰を基調とするまちづくりを推進していくものである。

この実現に向けては、排出者である市民・事業者・行政の立場を異にするそれぞれが連携し合い、環境ネットワークやエコツーリズムを通じ、環境やリサイクルに対する意識を醸成しながら、これまで以上に徹底した排出抑制と再利用に取り組むこととしている。

課題

当市は、これまで幾多の津波災害の経験を生かし地域の安全と財産を守るための湾口防波堤建設工事が進められ、約 1,000 ㍔の閉鎖性水域が発生し、海水交換率と自然浄化能力の低下による水質悪化等が懸念されていることから、生活排出有機物(海藻類残さ、廃食用油、集落排水、合併処理汚泥、し尿汚泥等)の水域への流出防止と適正処理により、川や海を浄化する仕組みづくりが急務となっている。

また、生活排出有機物の処理・収集・リサイクルシステムが確立していないことから、その処理は排出者の判断に委ねられ、その多くは川や海に流出し、水域に負荷を与える要因となっており対策が求められている。

さらには、基幹産業となってきた製鉄業の衰退等の影響を受け、関連する中小企業の不振、都市活力の維持向上が課題となっている。

必要性・成果

これら課題解決に向けた取り組みを実現するため、「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、協議・検討して事業を一層加速させることにより、収集・リサイクルシステムが構築され、地域内ゼロエミッションが実現するほか、長年の課題となっている都市活力の維持向上及び地域基幹産業の構築に寄与する。

(3) バイオマス・廃プラスチック等混合発電事業

本事業は、新日本製鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所において「石炭と廃プラスチック、タイヤ、新エネルギー源である木質バイオマスなど複数の燃料による発電設備」を設置し、電気事業者へ電力を供給する。

この新発電設備は、新日本製鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所の広大な用地と豊富なインフラ、平成 12 年 7 月より稼働している電力卸供給用発電設備(IPP)で培った設計・建設・操業技術のノウハウをフルに活かし、バイオマス資源の有効活用を図ろうとするものである。

課題

近年の廃棄物問題に対応すべく平成 12 年に「循環型社会形成推進基本法」が、平成 13 年に「いわて資源循環型廃棄物処理構想」が策定され、廃棄物の資源化、適正処理の推進の方向性が示され、木質系バイオマス、プラスチック等の適正処理の要求が高まってきている。

必要性・成果

これら廃棄物の処理と資源リサイクルニーズの高まりに対応した本事業実現に向けた取り組みを一層加速させるため、「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、各種施策・支援、新たな技術・情報等を有効的に活用して資源循環型廃棄物処理構想へ貢献するものである。

別紙 2

1 支援措置の番号及び名称

別表 2

〔 №230005 〕 エコタウン事業の補助採択の要件緩和

2 当該支援措置を受けようとする者

釜石市

〒026-8686 岩手県釜石市只越町 3 - 9 - 13

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

「水産加工廃棄物リサイクル事業」

事業主体・規模等

事業主体：協同組合マリンテック釜石

規 模：資本金（30,000 千円）

所 在 地：釜石市両石町 4 地割 45 番地 28（海拓舎㈱内）

特定状況：平成 5 年 4 月設立（組合員数 7 社）

事業概要

平成 16 年度エコタウン（ハード）事業公募への申請案件である。

廃ワカメ、廃コンブ、廃魚類などから酵素及び微生物分解方式を用いて、アミノ酸類、多糖類を抽出、生産し、機能性食品の薬添用原料とするもの。

実施場所：釜石市大字平田 3 地割（平田埋立地：新日本製鐵㈱所有）

実施期間：事業着手（平成 16 年度）、施設稼働年度（平成 17 年度）

施設概要：処理方式（真空下における酵素及び微生物分解方式）

処理対象物（漁村集落系廃棄物・水産加工廃棄物）

リサイクル商品（医薬品・健康補助食品・機能性食品）

事業規模（2,300 トン/年）

施設整備費（200,000 千円）

施設要員：21 人（管理・事務員：3 名 操業要員：18 名）

敷地面積：3,305 m²（工場面積：800 m²）

今後も「エコタウン事業の補助採択の要件緩和」を踏まえ、地域資源を最大限に活用した効果的・安定的なりサイクル事業を推進していく。

別紙 3

1 支援措置の番号及び名称

別表 2

〔 №213004 〕 エコツーリズムに対する支援

2 当該支援措置を受けようとする者

釜石市を中核に、A & F グリーンツーリズム実行委員会（漁業者、林業者、農業者、民宿業者など）、子供エコクラブ、環境ネットワーク（民間団体）などとの連携協力による組織を構築する予定。

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

自然とのふれあいを通じ、環境問題の再認識と意識の醸成を図り、エコツーリズムに関する先進的な取り組み事例等の情報提供を受けながら釜石市を中核に民間団体とも連携協力しつつ循環型地域社会の構築を目指すとともに、新たな観光需要の喚起による雇用の確保など経済波及効果による地域振興を目指す。

具体的には、市内全体を環境博物館（エコミュージアム）に見立て、農山漁村での収穫体験ほか、文化遺跡、歴史的遺産など山・川・海の恵まれた自然をフィールドに都市部住民をも対象としたエコツーリズムを展開する。

推進にあたっては、農漁業者や民宿組合によるグリーンツーリズム実施の経験を生かしつつ、周遊コースの設定、環境博物館マップ作成、スタンプラリー実施など、市民・事業者・行政とが連動した取り組みを展開する。

(1) 通年活動

農山漁村の産直活動、鉄の歴史・文化体験、エコツアー推進員の養成など

(2) 季節限定活動

漁業体験（養殖作業体験、ホタテ・ホヤ・カキむき体験、鮭の新巻・イクラづくり体験、磯建網おこし体験、船釣り体験、すき昆布づくり体験など）

農業体験（そば打ち体験、藁草履など生活用具づくり体験、豆腐づくり体験、シイタケ植菌体験、漬物づくり体験、収穫体験など）

林業体験（炭づくり体験、枝打ち体験など）

里山体験（餅鉄拾い、鉄づくり体験、ミズナラ植樹体験など）

環境ウオッチ体験（里山ウオーク、風力発電サイトである和山高原自然観察、うまい水探し、海岸ゴミウォッチング、水中生物観察会、ホタル観察会など）

(3) 取り組みのポイント

地域の自然（資源）と既存施設（風力発電施設、高炉跡など）の融合活用

別紙 4

1 支援措置の番号及び名称

別表 2

〔 №230003 〕 バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み

2 当該支援措置を受けようとする者

釜石市

〒026-8686 岩手県釜石市只越町 3 - 9 - 13

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

〔 バイオマス・廃プラスチック等混合発電事業 〕

近年、木質系バイオマス、廃プラスチック等適正処理の要求が高まってきている。このような廃棄物の処理と資源リサイクルニーズの高まりに対し、「循環型社会形成推進基本法」、「いわて資源循環型廃棄物処理構想」等で廃棄物の資源化、適正処理推進の方向性が示されている。

当市では、こうしたリサイクルニーズの高まりに対応し、廃棄物の資源化及び適正処理等を推進するため、バイオマス情報ヘッドクォーターで提供される先進事例や技術情報等を活用しながら、以下の事業に取り組んでいく。

事業概要

本事業は、新日本製鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所(〒026 - 8567 岩手県釜石市鈴子町 23 - 15)において「石炭と廃プラスチック、タイヤ、新エネルギー源である木質系バイオマスなど複数の燃料による発電設備」を設置し、電気事業者へ電力を供給するものである。

産業廃棄物を主燃料として 36%以上の発電効率でサーマルリサイクルすることで、資源循環型社会の構築に寄与するものである。

発電所として使用する燃料の 60%を産業廃棄物から得るものとして、従来であれば単なる焼却もしくは埋立られていた廃棄物を最新技術で高効率発電し、東北電力(株)へ電気として売電(卸供給)するとともに、廃棄物燃料の半数、総電力量の 30%に相当する「新エネルギー等電気相当量」を電気事業者へ提供するものである。

これにあわせて電力の製造・販売を行う新会社を設立。また、同時に、発電所へ廃棄物燃料を安定的に供給するための廃棄物収集と加工処理・販売を目的とした新会社を設立し、廃棄物発電事業を行うものである。

この新発電設備は、新日本製鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所の広大な用地と豊富なインフラ、平成 12 年 7 月より稼働している電力卸供給用発電設備(IPP)で培った設計～建設～操業技術のノウハウをフルに活かし、バイオマス資源の有効活用を図ろうとするものである。

実施場所

岩手県釜石市鈴子町 23 番 15 号(代表地番)

新日本製鐵(株)棒線事業部釜石製鐵所構内

〔 本社：新日本製鐵(株) 〒100 - 8071 東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3 〕

実施時期

平成 19 年 4 月を目途に運転開始予定

施設概要

- ・敷地面積：23,000 m²
- ・発電規模：出力(定格) 56MW × 1 基
- ・発電方式：蒸気タービン・発電機方式

・燃料の構成

		各燃焼能力(%)	最大能力(%)	平均混焼率(%)
主燃料	木質系バイオマス	0～60	70	60
	廃タイヤ	0～60		
	廃プラスチック	0～25		
副燃料	石炭	30～100	100	40

先進性・新規性

- ・ 木質系バイオマス、廃タイヤ、廃プラスチックを主体とした、多種混焼の廃棄物発電において、電気事業(卸供給)を目的とした発電出力56,000kwの発電所は国内最大級であり、規模の面で先進性がある。
- ・ 廃棄物依存率は60%(木質系バイオマスを含む)、発電効率は36%を達成し、本件は「新エネルギー利用等に関する計画の認定基準」の要件を満たしている。

普及可能性

- ・ 本事業は多種の産業廃棄物を混焼し、大規模かつ高効率発電を行い安定した電力供給を行う先進的な事業であり、今後の同様設備のモデルケースとなり得る。